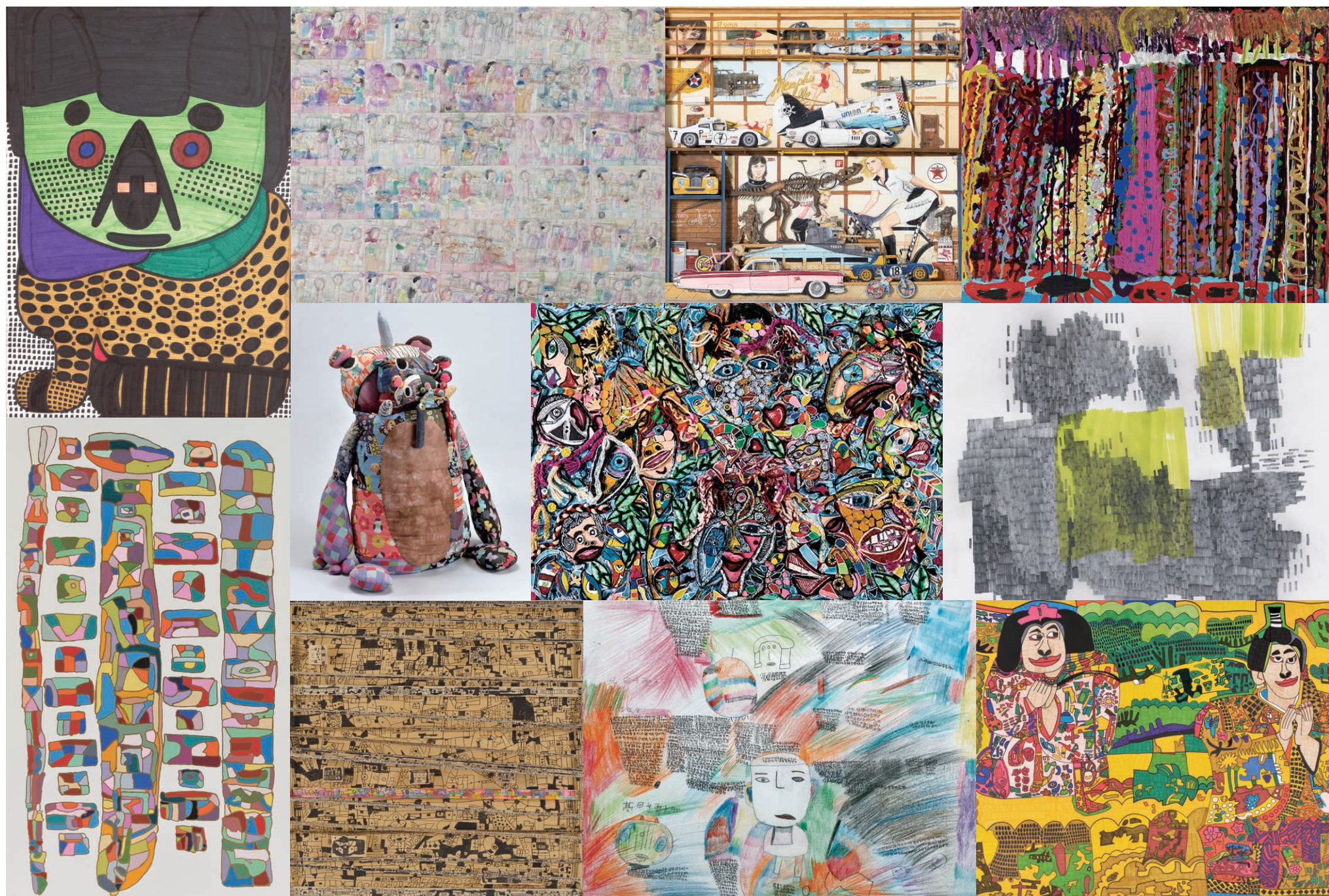


特集 サステナブル経営と企業の社会貢献



かんでんコラボ・アート受賞作品



サステナブル経営へ—— 企業の社会貢献を考える

YOU'S

[ユーズ] November 2025 | No.14

CONTENTS

特集

サステナブル経営と 企業の社会貢献

02 [対談] 原 丈人×小野塚恵美
サステナブル経営へ——
企業の社会貢献を考える

09 DATA BOX 坂本治也
「人助け指数世界ワースト2位の日本、
社会貢献意識は低いのか？」

11 ACTIVE JAPAN
社会課題解決を事業に
inaho | Ubie | ゴールドウイン/オールバース |
オムロン ソーシャルソリューションズ

18 余話一話 増田明美
「パラ陸上の魅力」

19 かんでんUpdate
地域や社会の『力』になりたい

Web サイトにも
ぜひアクセスください。



アンケートに
ご協力ください。



関西電力 ユーズ 検索

持続可能な社会の実現をめざすサステナブル経営の重要性が高まっている。

なかでも企業活動の一環として行われる社会貢献活動は、
社会からの信頼醸成、従業員のエンゲージメント向上、
新たなビジネスチャンスの創出などの役割を担っている。

サステナブル経営に向けた企業の社会貢献について考える——

原 丈人 × 小野塚恵美

アライアンス・
フォーラム財団 会長

エminentグループ
代表取締役社長 CEO



● 「会社は株主のもの」という米英と異なり ● 「会社は社会の公器」という日本の経営

小野塚 気候変動などの環境問題をはじめとした社会課題解決と企業成長の両立が重視され、持続可能性に軸を置く経営への転換が急務になるなか、本日はサステナブル経営に向けた企業の社会貢献について考えます。まず企業の社会貢献活動に関する現状をどうぞ覧になっておられますか。

原 米英では基本的に「会社は株主のもの」という考え方なので、大株主の創業者は、思い切り儲けてから、それを慈善活動に寄附するというやり方。でも私の考えは違う。江戸時代の日本や、松下幸之助さん、本田宗一郎さんらの経営は、「会社は社会の公器」、事業自体がCSRなんだと。そこが大きく違います。私もアメリカに40年ほど住んでいますが、会社は株主のものと考えているので、株主が経営陣に対し短期間での株主利益最大化を要求するのが一般的。だから、当期利益が1,000億円あったとしても、その利益の100%以上を株主だけに自社株買いと配当金の形で分配する会社が圧倒的に多い。有名企業はほとんどそう。これ自体がサステナブルでない。株主への極端な利益配分は、企業統治を満たしているとは思えません。

● 四半期単位で経営する米国流のESGは ● 100年先を見据える日本にそぐわない

小野塚 私はずっと金融畑を歩み、2010年代以降はESGやサステナブル金融にフォーカスするようになりました。原さんは金融も実業も両方ご存じだと思いますが、お金が回ると実業も回るという良い面もあるかと。

原 銀行や証券などに代表される金融経済の本来の存在意義は、実体経済を支えることです。実体経済が繁栄して人々が豊かになることへの貢献が本筋。一方でタックスヘイブンに拠点を置くヘッジファンドやアクティビストが莫大な利益を上げても日本国には一円も払っていないことに憤りを感じる人たちは多いでしょう。

小野塚 そこは金融工学、金融高度化で現れた歪みかなと。逆にESGやサステナブル金融の流れは、マネーゲームから転換し、企業が本業を通じて行う社会貢献を支援することで持続可能社会の基盤になると考えます。

原 ESGも悪くはないが、現状の米国流ESGは、株主資本主義を助長。アメリカでは株主への還元総額が利益の100%以上という会社が、ガバナンスに優れた企業と言われる。ESGを追求するなら、当期利益のうち株主配分は3割以下に抑えるようなガイドラインがあっても良いのではないかと。Eも、貧富の差を拡大させかねない排出権取引や炭素税を奨励するのはどうか。Sは、あるべき社会の姿だと言うが、各国の歴史、伝統、民族、慣習に基づいて全く違うのに、統一しようとする自体、限界があるのでは。

小野塚 私は金融の枠組みの中で、過去十数年、ESGの視点から企業を

江戸時代の日本の商いの考え方

近江商人の「三方よし——売り手よし、買い手よし、世間よし」や「先義後利」の考え方。

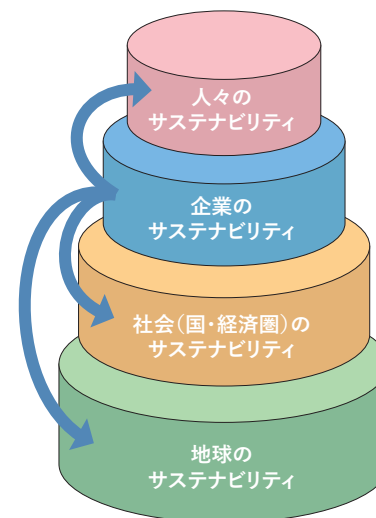
CSR(Corporate Social Responsibility)

企業の社会的責任。

ESG

Environmental（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）を考慮した投資活動や経営・事業活動。

企業の価値創造とサステナビリティの関係



- 企業活動は個人や社会、地球のサステナビリティ(持続可能性)に責任がある
- 地球環境(外部性)は企業にとっての資本であり意識的なマネジメントが必要
- 企業のステークホルダー(株主、従業員、取引先、政府、環境(将来世代))への説明責任が期待される

エミネットグループの資料をもとに作成

理解しようとしてきました。企業を見ると、その企業が利益追求だけじゃない、環境負荷や社会格差の是正を考えながら経営をするという意味では、ESGは日本企業にとって有益な指標・視点でもあるのでは？

原 アメリカナイズされ自分で物事を考えることを忘れた経営者にとっては役に立つでしょうが、もともと日本の「会社は社会の公器」、事業活動自体がCSRという考え方の会社にとっては、もっといいことをやっているのに、ESG基準に落とされていることもあるかもしれない。

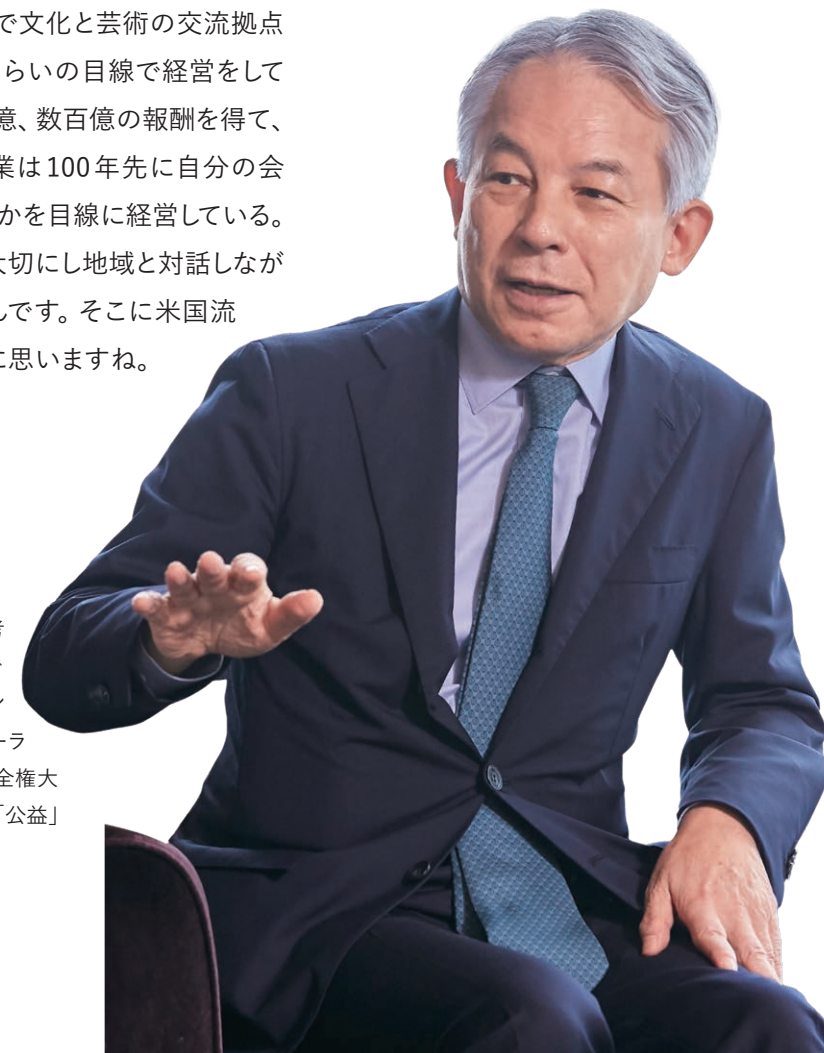
小野塚 確かにそういう面はある。実は私、京都で文化と芸術の交流拠点を開始しました。そこで思ったのは、企業がどれくらいの目線で経営をしているか——アメリカは四半期単位で、CEOは数十億、数百億の報酬を得て、インセンティブで動く。京都で見たのは、日本企業は100年先に自分の会社が存在しているかどうか、子孫に恥ずかしくないかを目線に経営している。100年後を見据えて、社会の公器として従業員を大切にし地域と対話しながら、中長期的なサステナビリティをめざしているんです。そこに米国流ESGという基準をあてはめるばかりではないように思いますね。

原 丈人 はら じょうじ

アライアンス・フォーラム財団(国連経済社会理事会の特別協議資格を有するアメリカ合衆国非政府機関) 会長

1952年大阪府生まれ。慶應義塾大学法学部卒。中米で考古学研究。スタンフォード大学院在学中にシリコンバレーで光ファイバー事業会社、84年デフタ・パートナーズ創業、ベンチャー企業への出資・経営を行う。85年アライアンス・フォーラム財団設立。財務省や内閣府参与、国連政府間機関特命全権大使等歴任。著書『富める者だけの資本主義に反旗を翻す』『「公益」資本主義』『21世紀の国富論』など。

<https://www.allianceforum.org/hara>





コーポレートガバナンス・コード

上場企業に対して、幅広いステークホルダー（株主、従業員、顧客、取引先、地域社会等）と適切に協働しつつ、不正を防止、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを進めるよう求める行動原則。

● 企業の持続的発展を担う社員など6者への ● 利益分配を定款で示し新分野に挑戦し続ける

小野塚 事業自体がCSRとして根づいているならともかく、短期利益に結びつきにくい社会貢献活動は、業績次第で縮小もあり得ます。課題と実現方策についてお聞きたい。

原 会社法等を改正し、株主提案をするための株主資格について株数や期間を増やす。一定数を3年以上持ち続けられない株主には、重要案件に関する議決権を持たせないなどします。高速取引などで短い期間しか保有しない株主に中長期に支える株主と同じ権利を渡すこと自体、問題があります。「会社は社会の公器」という考え方にに基づき、社員への利益配分が株主への配分と少なくとも同じになるようにコーポレートガバナンス・コードを見直してはどうか。

小野塚 決して株主のためだけに会社があるわけではありませんからね。一方、経営自体の課題はどうでしょう？

原 まず、米国流の株主資本主義という考え方を改め、CSRやESGという概念も、自分で考え再定義する。「会社は社会の公器」であることを会社の定款に入れると、すべてが回り始めます。すると、会社を成功に導いてくれる仲間たち、すなわち社員、地域社会、地球、顧客、仕入先、中長期株主——これら「社中」6者に公正に利益を分配するのが当たり前になります。経営は中長期で考え、短期主義を捨てる。だから四半期決算開示は不要です。ただし短期でも利益が出ることは中長期の経営をするために必要です。50年後、100年後まで先を見据えた経営ができるような社風をつくるのです。

もう1つ、中長期で発展し続けるには、新しいことにチャレンジする必要があります。会社は大成功して大儲けできる事業を持つと、胡坐をかいて挑戦することを忘れる傾向がある。そこは徹底してリスクを取って、新しい分野に資金・人材を投下して、失敗してもいいから、新しい事業に挑戦する社風をつくるのがトップの仕事です。

小野塚恵美 おのづか えみ

エminentグループ 代表取締役社長 CEO

東京理科大学大学院経営学研究科修了。JP モルガン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントを経て現職。資産運用に20年以上携わり、企業対話を年間200件以上実施。サステナブルファイナンスと事業の価値創造に関するアドバイザー、金融庁等の委員を歴任。「アートラウンジ西陣紋彩組」で文化×サステナビリティの取り組みも展開。著書『サステナブル経営とサステナブル金融の接続』など。
<https://www.eminentgroup.ltd/ceo> 経歴

● 製造・販売・謝罪という ● 3つの実業経験を持つ人材こそトップに

小野塚 安住しないでチャレンジし続けるって、難しい。それを経営のしくみに入れ込むって、何をしたらいいですか。

原 これは本当に難しい。初代の経営者がいるときはいいが、次、後継者には実体経済を経験した人間を起用する。製造の経験、販売の経験、苦情を処理して謝りに行った経験、この3つの経験者を据えることが望ましい。

小野塚 それはとても心に沁みます。私は金融業界で30年近くやってきて、今、文化交流施設をつくっています。ビル1棟構えて改築、仕入れ、人材採用と、今までと全く違う次元のリアルな人の命と安全と笑顔が詰まった、手触り感のある仕事に遅ればせながら携わった。実業経験者をトップにするというのは、すごく心に響きました。

原 日本企業は実業の人たちを世界に出して自分で道を切り拓く経験をさせればいい。日本は平和で、これだけ安全な国はない。私が中米で考古学研究をしていたときなんて、ゲリラと政府軍、両方に友達をつくって安全を確保しても、毒ヘビはいるし、マラリアや黄熱病を媒介する蚊との戦いも。そういう経験を通じて学んだこともある。

● 社会の公器という意識^{みなぎ}漲る公益事業者として、 ● エネルギー安全保障で政策提言力を持つ

小野塚 CSRや社会貢献に関し、エネルギー会社はどう考えたらいいか。最後にエネルギー事業者への提言をいただきたい。

原 エネルギー安全保障に貢献する技術開発をする事業群を育成することに力を注いでほしい。つまり燃料を海外から輸入するのではなく、日本国内にある原材料を使ってエネルギーをつくる技術開発を行うのです。

安倍政権の内閣参与のときエネルギーと食料の安全保障は随分気になっていたので、2019年に科学者と一緒に会社をつくった。これは、日本に無尽蔵にある二酸化炭素という原材料を使って、エネルギーや食料をつくろうという試みです。

小野塚 え、どのように？

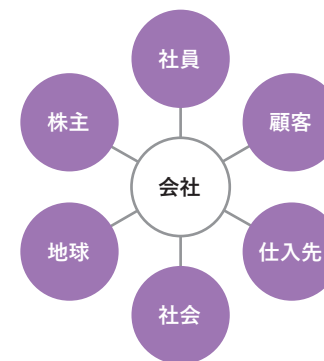
原 わかりやすくと考えると、バイオもののづくり技術で空気中のCO₂を食べる微生物を開発したんです。その微生物は空気を食べて、バイオ燃料に変える。燃料製造の実験が成功したので、これから500トン1,000トン、大量培養を始めます。この会社は今、急成長していますが、将来、儲かったら社員に大きく還元する方針です。優れた製品をつくり、社員を豊かにできる会社は、その結果として株主も潤うという公益資本主義理念で経営するのです。

関西電力もエネルギー安全保障に繋がる新分野に投じてはどうでしょうか？ 日本政府に対しても、積極的に発言し、発送電分離や自由化などの政

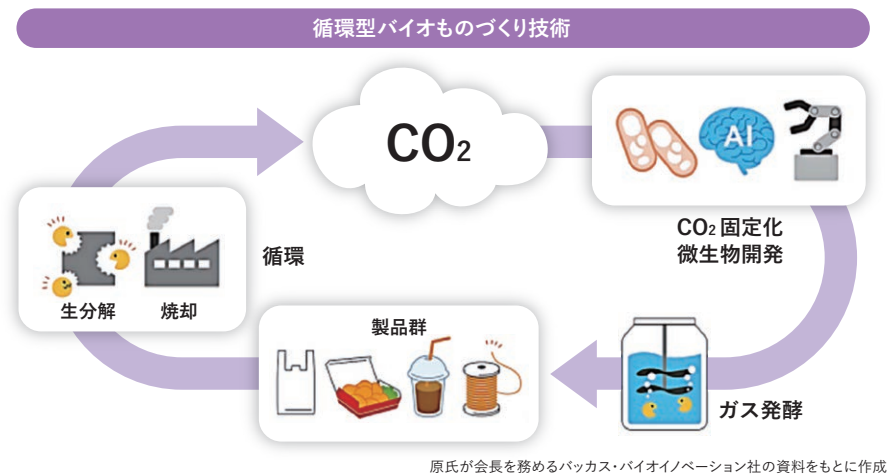


社中(Company)

社員、顧客、仕入先、地域社会、地球、そして中長期株主といった、会社の成長を支えてくれる仲間。



アライアンス・フォーラムの資料をもとに作成



策を、より良い方向へ導く。エネルギーの安全保障を担う会社として、政策提言力を備えた企業となることを期待します。

小野塚 安定供給については、外国在住経験も多い私としては、日本の停電の少なさや迅速なトラブル対応など、安定した電力供給を実現されていて、何より幸せな状況。それを民間企業が担っているのは素晴らしい。

原 会社は株主のものという考え方だと、サービスや安定供給の前に経費節減。だから民営化や自由化は品質低下に繋がりがち。でも日本の電力会社は、「会社は社会の公器」という精神が根づく公益企業。この伝統は失わないでいただきたい。そして人材育成、新しい分野にどんどん人を出していけば、関電は将来、世界に冠たる会社になります。

● 公益資本主義で、豊かな中間層で溢れる社会、 ● ひとりひとりが幸せを感じられる社会づくりを

小野塚 いろいろお話をきて、今日の私の結論としては、CSRや社会貢献は、事業を営む上で現れる社会・環境・経済等への好影響の追求に知恵も労も惜しまないことだと理解しました。それを牽引する経営者を鍛えることが企業に期待されているんだと。

原 企業の社会貢献としては、まず第一に事業自体での貢献、電力の場合は安定供給のための設備投資に資金をしっかりと投じる。安いコストのエネ

公益資本主義

米英型の株主資本主義でも、中国型の国家資本主義でもなく、社会全体の利益つまり「公益」を追求する資本主義。公益とは「私たちと私たちの子孫の経済的・精神的な豊かさ」を指し、会社は「社会の公器」として事業を通じて社会に貢献すべき存在と考える。原氏が提唱。



ルギーを安定してお客さまに提供する。次に、社員の給料を増やす。そして新しい事業分野を切り拓きたいという社員にはチャンスを与える経営が重要です。人を大事にする会社は社員が残ります。もし、社員を鍛えたいと思うのなら、世界で最もふさわしい場所は“香港”です。米中2大覇権国の結節点にあり、ここでは平和ボケは許されません。しかも、シリコンバレーよりも質の高い科学技術が次々と集結する宝の山です。治安は日本以上に良く食べ物もおいしく、社員を送るのに適しています。だからこそ、将来の経営者は“香港のような環境”で経験を積んでいただきたい。

小野塚 一方、社会貢献活動のなかでも、文化的なスポンサードや歴史遺産の清掃・保全などボランティア活動は、利益に直接貢献しないと見えても、やっている従業員に事業上のヒントを与えたり、社会的信頼感を醸成するなど、全て企業価値に繋がると私は理解しています。

原 それは人材への投資。人材を育てる上で、社会と繋がるボランティアはとてもいい投資です。企業資産には流動資産と固定資産があるが、人的資産は載っていない。人材を加えたバランスシートをつくれればいい。

私は、公益資本主義を実践し、「世界中に“教育を受けた健康で豊かな中間層”を創りたい」という思いで活動しています。

小野塚 人材はじめブランドや社内ノウハウ、見えない価値、見えない資産に見える化するバランスシートはいいですね。日本企業の欠点は、価値を言語化・見える化しないこと。見える化しないと、なかったことにされる。それと、日本にありがちな“横並び”はよくないが、ベンチマーキングは重要。それをもとに、自社の、自身の差別化戦略を立てればいい。

私自身は「ひとりひとりが幸せを感じられる社会」をつくりたいと思い、日々活動しています。本日は素敵な話をありがとうございました。Y

公益資本主義の実践3原則

①公正で適正な社中分配

会社が生み出した利益を株主に偏重して分配するのではなく、社員をはじめとした社中に適正に分配していき、その分配の総和を大きくすること

②中長期での持続性

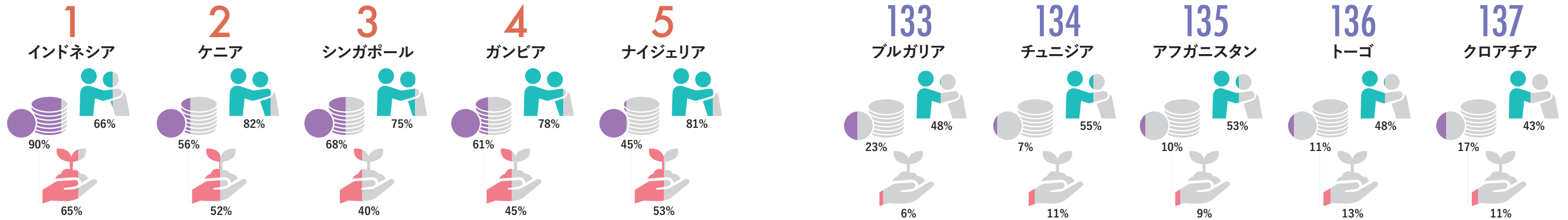
目の前の利益を生み出すための短期的な視点や行動ばかりでは、持続的な成長は望めない。中長期的視点をしっかり持って経営にあたること

③企業家精神の発揮

日々の改良改善に励み、良い製品やサービスを磨き上げていくこと。さらに会社の持続的な成長のため、新しい分野に果敢に取り組むこと

アライアンス・フォーラムの資料をもとに作成





TOP10

WORST10

人助け指数世界ワースト2位の日本、社会貢献意識は低いのか？

2024年、イギリスに本部を置く慈善団体 Charities Aid Foundation が発表した「世界人助け指数」で、日本は141位となり世界ワースト2位。一方、内閣府の社会意識に関する世論調査では、6割以上が「社会の一員として役に立ちたい」と答えている。これをどう見ればいいのか。言えるのは、意識と行動は異なるということ。日本人は、社会貢献への意

識は低いわけではないが、ボランティアや寄附などの行動は起こさない傾向がある。寄附に関しては、意義のあることに使われるかわからないという不信感を持つ人が多い。NPOなどの活動内容を知らないことも大きい。災害に対する寄附には、被災者に直接届けられる「義援金」と、被災地で活動する団体を支援する「活動支援金」がある。義援金

は被災者が生活を立て直すうえで重要な役割を果たす。一方で、災害直後に必要なのは、お金よりもむしろ災害NPOなどによる人的な支援。しかし、人を救う活動をボランティアでなく持続的・専門的に行うには、NPO等で働く人を支える活動支援金が必要だということへの理解が乏しい。

加えて日本人は「ウチとソト」を分ける意識が強い。家族、友人、会社の人などの「ウチ」に対してはとても優しく手を差し伸べるが、「ソト」には無関心。そんな国民性を踏まえると、「ウチ」の範囲を広げて社会貢献活動に繋げることが大事だ。例えば、子供食堂のような規模感で、最初は知らなかった人も「知っている人＝ウチ」という意識に変われば、日本人は自然と助け合

いの行動をとる。ボランティア活動なども、会社などの「ウチ」のなかで声をかければ参加する人は多い。ボランティア参加はハードルが高くて、懇親会などでNPO活動をしている人と知り合ったことをきっかけに、応援する人もいる。このように「ウチ」の論理の及ぶ範囲を広げていくことが、社会貢献の行動を取ることに繋がるのではないかと。Y



坂本治也 さかもと はるや
関西大学法学部教授
1977年兵庫県生まれ。琉球大学准教授などを経て現職。専門は、現代政治分析、市民社会研究。著書『ソーシャル・キャピタルと活動する市民』『市民社会論』など。

社会課題解決を事業に

持続可能な社会実現へ。関西電力グループ K4 Ventures が出資するベンチャー企業 inaho、Ubie。

関西電力が提供する社会貢献活動促進サービス「モアクト」に参加する
ゴールドウイン/オールバーズ、オムロン ソーシャルソリューションズ——
それぞれ社会課題解決に取り組む現場を訪ねた。



左右2本の収穫ハンドでトマトの房をはさみ、ねじって収穫

AIとロボットで

持続可能なスマート農業を実現するinaho

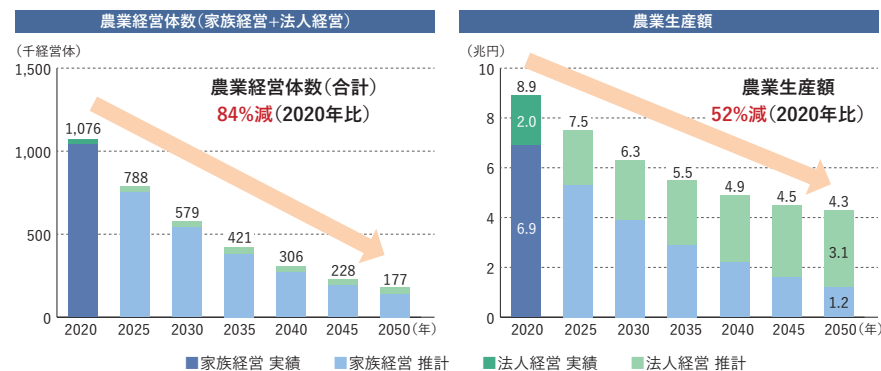
農 業の担い手不足が深刻化するなか、テクノロジーで支援するのがinahoだ。2050年には日本の農家数は2020年比84%減、生産額は52%減という試算もあるなか、「生産性向上に加え、新規就農への支援が不可欠」と代表取締役の菱木 豊さんは切り出した。

代表的な製品の1つは、ミニトマト収穫ロボット。AIが果実の熟度を判断してロボットで自動収穫するもので、オランダで導入試験が始まっている。国内農家では、マルチ台車ロボットの導入が進む。畑を自動走行する台車に人が乗車、収穫などの作業を行う。作業する人の

負担が軽減し、効率も上がると好評だ。

新規就農支援サービスにも力を注ぐ。農業は、設備投資が必要なうえ、技術習得に時間がかかることが参入障壁になっている。inahoでは、農業研修、農

農業経営体数と農業生産額の見通し



三菱総合研究所の資料をもとに作成



ミニトマト収穫ロボット



多様なバックグラウンドを持つメンバーが集まり、開発を進める



収穫などの作業をサポートするマルチ台車ロボット

業用ロボットなど各種設備導入、販売サポートなど、技術習得の支援から生産管理のコンサルティングまでのサービスをワンストップで提供。「ベテラン農家の技術が100点だとして、新規参入者でも我々がサポートすることで70～80点からスタートできる。事業の予見

性が高まり、参入しやすくなる」。AIやロボットによる自動化・省力化により、人材の確保が難しいなかでも対応できる。

「AIやロボットだからこそできることがたくさんある」と菱木さんは言う。例えば、作付けエリアごとの作物の熟度データを解析すれば、収穫見通しが立てやすくなる。欠品を恐れて控えめに契約し、余剰が出れば廃棄ということがなくなる。研究機関とともに、ロボットで収穫しやすい大玉トマトの開発を行うなどスマート農業を促進するための取り組みにも注力する。「自動化・省力化で生産性を上げること、参入しやすく事業継続していける環境を提供することで、農業を持続可能なものにしていきたい」と菱木さん。農業の未来のために、テクノロジーの活用に期待がかかる。



AIが果実の熟度を判断する

菱木 豊 ひしき ゆたか
inaho 代表取締役



「テクノロジーで人々を適切な医療に案内する」をミッションに、医師とエンジニアが創業したUbie。2025年9月、医療AIパートナー「ユビー」の提供を開始した。

気になる症状がある時、まずインターネットで検索する人が多いが、無数の情報から最適な対応を選ぶのは難しい。Ubieの調査では、生活者の約7割が体調不良時の受診や治療などの各段階でなんらかの困りごとを抱え、適切な医療行動が取れない「医療迷子」になっているという。医療AIパートナー「ユビー」は、AIとの対話を通じて利用者が適切な医療にたどり着けるようサポートし、「医療迷子」の解消をめざす。

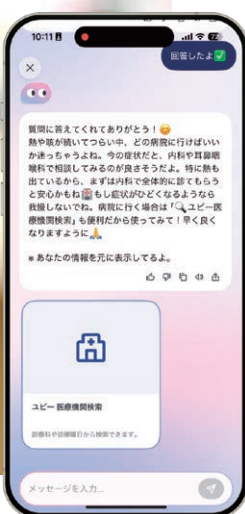
同社は、気になる症状から関連する病名を調べられる症状検索サービスを2020年から提供してきた。この知見をもとに開発した医療AIパートナー「ユビー」は、症状検索に留まらず、受診科の選択など次の一步となる情報を共有。服薬履歴や受診歴のほか、AIとの対話を通じて個人の健康状態や関心事も記憶し、適切な医療行動が取れるよう伴走する。信頼性を確保するため、常に医師が監修した最新の医学情報ソースを活用するほか、大病院などの医療機関からフィードバックを受けるなどして情報や機能をアップデートしていく。

AI技術で医療迷子を解消し

持続可能な社会保障実現へ——Ubie



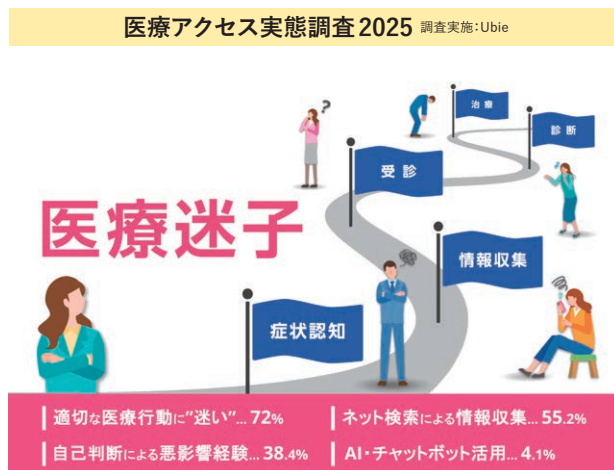
AIが対話で適切な医療行動を支援



医療AIパートナー「ユビー」



阿部吉倫 あべ よしのり
Ubie 共同代表取締役/医師



「早期発見・早期治療は命を助けることだけでなく、医療費の適正化にも寄与する可能性がある」と医師で共同代表取締役の阿部吉倫さん。

阿部さんは、医師時代に血便を放置し48歳で亡くなった患者さんの事例をきっかけに創業し、「患者さんが最速で最適な医療にアクセスできる世の中をつくりていきたい」と話す。将来的には、蓄積した治療データをもとにした効果的な医療提供と適切な保険制度の改善に資するデータプラットフォームにすることも視野に入れている。

身近な医療課題の解決から社会保障への貢献まで、AI技術を活用したサービスに期待が高まる。



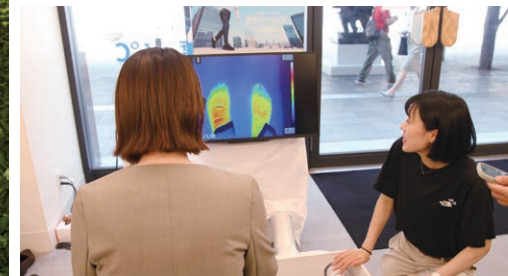
オールバーズでは自然由来の素材を使ったシューズづくりこだわる

サステナブルとファッショナブルを両立し

気候変動に挑むゴールドウイン

「THE NORTH FACE」をはじめ、海外アウトドアブランドなどを日本に浸透させてきたゴールドウイン。「自然と共生する商品を展開する当社では、地球温暖化を喫緊の課題と捉えている。アパレルはCO₂排出量が多い産業と言われているが、環境負荷を抑えた事業活動に取り組んでいる」とゴールドウインCOOの森 光さんは話す。

2024年ゴールドウインは、アメリカのシューズブランドAllbirds（オールバーズ）と、日本国内での独占販売契約を締結。オールバーズは、他のスニーカーに多用される石油由来の素材を極力排除し、メリノウール、ユーカリなど自然由来の素材を使ったシューズづくりを貫く。2030年までには製品の製造から販売、廃棄に至るライフサイクル全体で排出されるCO₂の実質ゼロをめざしており、2023年度のCO₂排出量は平均5.5 kgCO₂e*1、業界平均の14kgCO₂eと比べて半分以下だ。石油由来の製品づくりが主流のなか、自然由来品の製造・流通には、新たなサプライチェーンをつくる必要があり簡単ではない。「サステナビリティを語ることと行動することには大きな隔たりがあるが、ゴール



履くだけで体感温度マイナス4℃を実現（同社調べ）

ドウインは実際に行動し、環境に責任を持つ姿勢を示している。これがパートナー契約締結の理由」と、オールバーズ創業者のティム・ブラウンさん。

オールバーズでは、今夏「足元クールビズ」プロジェクトを展開。近年、猛暑日が増えるなか、通気性に優れたスニーカーを履き「夏を1℃でも涼しくする」ことを推進する活動だ。一般的な革靴とオールバーズのスニーカーを履いた場合を比較すると体感温度が4.1℃下がるという結果が得られている。

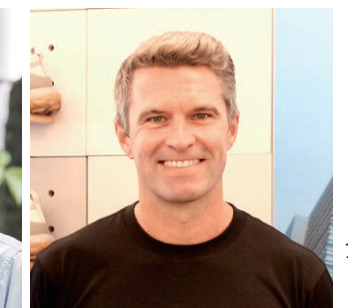
同プロジェクトは関西電力が提供する社会貢献活動促進サービス「モアクト*2」と共創。「ビジネスには革靴」という意識を変えていきたい。一人ひとりの行動変容が社会を変える一歩。事業活動を通じて持続可能な社会実現に貢献していきたい」と森さんは結んだ。

*1 製品の素材調達・製造・廃棄に至るライフサイクル全体で排出される温室効果ガスの排出量をCO₂排出量に換算した数値
*2 モアクト <https://service.moact.jp/>

森 光 もり ひかり
ゴールドウイン取締役COO



ティム・ブラウン
オールバーズ創業者



写真左が大阪出身の和田伸也選手(長瀬産業所属)

パラ陸上の魅力



「失われたものを数えるな。残されたものを最大限に生かせ」。パラリンピックの父、グットマン博士の言葉だ。パラスポーツ選手はこの言葉を胸に競技に打ち込んでいる。

今年9月に開催されたニューデリー2025世界パラ陸上選手権大会では、5000m金メダルを皮切りに、計14個のメダルを獲得。特に長距離種目において日本はトップレベルにある。オリ・パラの選手同士の交流も進んでおり、100mで9秒台の記録を持つ山縣亮太選手(セイコー所属)は、パラアスリートの高桑早生選手(NTT東日本所属)と共に練習することで、体の使い方を学び記録に繋がったと話している。互いに学び合い、記録を伸ばす。パラ陸上のレベルアップは陸上界全体のレベルアップにも繋がっている。

パラ陸上の魅力は「一体感」だ。全盲クラスのトラック種目やマラソンでは、選手を誘導するガイドランナー(伴走者)がつく。輪になったロープを互いに持って走るが、腕を振るタイミング、歩幅、スピードまで完璧に合わなければ好タイムは期待できない。練習を重ねた2人がフィニッシュラインに向かってスパートをかける時には、腕の振り、足の運びまでシンクロ。この姿は芸術的ですからある。フィールド競技で印象的なのは、走り幅跳び。選手は、コーラーと呼ばれるガイドの声や手拍子に合わせて助走、踏切のタイミングをとって跳躍する。2人の信頼関係とコンビネーションが記録を生む瞬間は心が震える。

さまざまな障がいのある選手が生き生きとパフォーマンスする姿が見られるパラスポーツ。2026年3月には障がいの有無に関わらず誰もが参加できる「オール陸上」が東京で開かれ、メダリストも多数出場する。ぜひ、パラ陸上の一体感を会場で感じてほしい。Y



増田明美 ますだ あけみ
スポーツジャーナリスト・
日本パラ陸上競技連盟会長
千葉県生まれ。1984年ロス五輪出場。現在はスポーツジャーナリストとして、執筆活動、マラソン中継の解説に携わる他、日本陸上競技連盟理事など公職を多数務める。



パワーコンディショナや蓄電池システムを手掛ける



再エネ普及を促進し、ゼロカーボンに貢献

オムロン ソーシャルソリューションズ

オムロングループでは、事業を通じた社会課題解決のテーマとして、カーボンニュートラルの実現、デジタル化社会の実現、健康寿命の延伸の3つのテーマを掲げる。このうちカーボンニュートラル実現に向けて誕生したのが、家庭向けの「おうちdeソーラー」サービスだ。

このサービスは、オムロン ソーシャルソリューションズが太陽光発電設備と蓄電池を設置し、設備費用を月額で支払うもの。同社の向井友作さんは「環境にやさしい電気を使いたいが、設備導入の初期費用や維持管理が不安だというお客さまに対し、太陽光発電設備と蓄電池を利用しやすくするために生み出したサービス」とサービス開発の経緯を説明する。



向井友作 むかい ゆうさく
オムロン ソーシャルソリューションズ
中井琢也 なかい たくや
オムロン ソーシャルソリューションズ

同社では、関西電力が企業と生活者を結び社会貢献活動を促進するために開発したプラットフォーム「モアクト」を活用し、生活者の社会貢献への意識や行動変容を促す試みも行っている。2025年8月には太陽光発電について学ぶ子供向けイベントを実施。「普段の生活で人々がエネルギーを意識することは少ない。子供と一緒に来ている大人に必要性を認識してもらいうい機会になった」と同社の中井琢也さんは振り返る。

「サービス提供を増やしていくことがカーボンニュートラルに直結する。現在は家庭向けサービスに限定しているが、今後法人への展開も検討している。脱炭素社会の実現に貢献していきたい」。中井さんは語ってくれた。Y

オムロングループの事業ドメイン別の社会的課題

		社会的課題		
		カーボンニュートラルの実現	デジタル化社会の実現	健康寿命の延伸
ドメイン	制御機器事業	「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」への貢献		
	ヘルスケア事業			「循環器疾患の“ゼロイベント”への貢献」
	社会システム事業	「再生可能エネルギーの普及・効率的利用とデジタル社会のインフラ持続性」への貢献		
	電子部品事業	「新エネルギーと高速通信」への貢献		



地域や社会の『力』になりたい

地域や社会の持続的な発展をめざし、社会貢献活動に取り組んできた関西電力グループ。

「関西電力グループ社会貢献活動方針」を掲げ、これまで以上に積極的に展開する社会貢献の取り組みを追った。

創業以来受け継がれてきた 「奉仕」の精神

「今や企業にとって、事業活動と社会性は不可分であり、一体化している。企業の社会貢献活動は従来の慈善活動から企業価値向上に繋がる活動へと重点がシフトし、本業を通じた社会課題解決への貢献が求められている」。執行役常務の池田雅章は事業と社会貢献活動の関係について、こう切り出した。1980年代は事業活動と分離したメセナ、フィランソロピーによる文化・芸術支援などが盛んだったが、2000年代以降はCSR経営やSDGsが注目されるようになり、事業活動における社会性がより求められるようになった。

関西電力は創業当初から、お客さまへの「奉仕」を第一に考える「前垂れがけの精神」のもと、地域や社



執行役常務 池田雅章

会へのお役立ちを使命とする事業活動を行ってきた。この精神は、現在の経営理念『あたりまえ』を守り、創る』に受け継がれ、事業活動を通じて社会課題解決に取り組んでいる。

羅針盤となる 社会貢献活動方針の策定

これまでも事業活動を通じた社会課題解決に加え、企業市民として、実際に様々な社会貢献活動に取り組んできた関西電力グループ。例えば2001年から続けている障がいのある人のアート公募展「かんでんコラボ・アート」は、今年25年目を迎える。また、ボランティア休暇制度の整備など従業員が社会貢献活動に参加しやすい環境づくりも進めてきた。一方、電力自由化による競争激化や東日本大震災後の厳しい経営環境において支援のあり方を見直す時期もあった。

「世の中では、事業活動を通じた社会課題解決と企業市民としての社会貢献を両輪で強化する動きがあり、社内調査でも多くの従業員が社会貢献活動への参画意欲を持っていることがわかった。より積極的に展開するため、24年6月に活動の羅針盤となる『関西電力グループ社会貢献活動方針』を定めた」と池田。サブタイトルには「地域や社会の『力』になりたい」を掲げ、事業との親和性が高い「環境保全」「地域活性化」「次世代層育成」を重点分野とした。

関西電力グループ社会貢献活動方針

～地域や社会の『力』になりたい～

関西電力グループは、「関西電力グループ社会貢献活動方針」を右のように定め、この基本方針に沿って、事業活動を通じて地域や社会の期待に応えるとともに、良き企業市民として、様々な活動を行っていきます。

- 1 関西電力グループは、地域や社会の持続的な発展のために、様々なステークホルダーと連携し、地域や社会の課題解決や活性化に積極的に取り組みます。
- 2 関西電力グループは、地域や社会のみなさまとの対話を大切にし、保有する経営資源を活用した取り組みを行います。
- 3 関西電力グループは、従業員一人ひとりの自発的な活動を尊重し、社会貢献活動への積極的な参加を支援します。

【重点分野】 環境保全、地域活性化、次世代層育成

環境保全の取り組み(一例)



クリーン・ザ・シー・キャンペーン
における清掃活動(福井県美浜町)



アマゴ放流(長野県木曽町)

地域活性化の取り組み(一例)



紀伊山地の霊場と参詣道の保全活動



大阪クラシックへの協力

次世代層育成の取り組み(一例)



キッズニア甲子園(関西電力送配電)



エネルギー教室

従業員とグループ全体を 巻き込む活動へ

25年度から新たな取り組みとして、世界遺産熊野古道の維持・修繕を行う「和歌山県熊野古道 道普請ウォーク」や、従業員またはその家族が関わる公的機関や地域団体等へ寄贈する「公募型寄贈プログラム」も始動し、好評を得ている。活動は、未活用の森の整備「関電不動産開発 くらよんの森」プロジェクトなど、グループ企業にも広がっている。

今後の課題は、社会貢献活動に意欲のある従業員やグループ企業をいかに巻き込むか。そのためには参加を促す仕組みをつくることが重要だ。自ら少年野球チームのコーチを務め、地域や社会との繋がりを大切にしてきた池田は、「事業による社会課題解決も社会貢献活動も地道に一步一步。これが、社会の皆さまに信頼され、従業員が誇りを持てる関西電力グループを築き上げることに繋がる」と話を結んだ。

25年目を迎えた 「かんでんコラボ・アート」

2001年に創立50周年記念事業として始まり、今年で25年目を迎えるのが「かんでんコラボ・アート」。関西エリア在住の障がいのある方からアート作品を募集し、

受賞作品をはじめ多彩な作品を展示する公募展だ。これまでの応募数は16,874点に上り、837点を展示。障がいのある人を含むすべての人々が、いきいきと活躍できる地域社会づくりのお役に立ちたいという想いが、取り組みの根幹だ。

「障がいのある方がアート創造を通して自己表現の喜びを感じられるとともに、作品を観る方にとってもアートの魅力や作者の可能性を感じる場になることを願っている」と話すのは広報室の石川洋輔。障がい者支援団体などの関係者にとっては毎年の恒例行事になっており、「モチベーション高く作品創作に取り組む方たちの存在が、25年続いてきた理由ではないか」と石川。

コラボ・アート入選が自信を持つきっかけになったという入賞者の声は多く、一部のアーティストは受賞を機に国内のみならず海外でも活躍している。

かんでんコラボ・アート展示会(2024年度)



上:芸術に造詣の深い審査員がすべての作品を審査
下:2024年度は25年2月18日～24日グランフロント大阪で展示会を実施した

障がいのある人が より活躍できる機会創出へ

25年度は7月から10月にかけて作品を募集。審査を経て、26年2月に大阪駅北側にあるグランフロント大阪北館で、賞の発表と展示を行う。一般部門、Legend部門、U-18部門の3つがあり、応募作品は絵画、立体造形物など多岐にわたる。25年目を記念して過去の受賞作品を展示する企画や、アンケートに協力いただいた来場者に渡すノベルティへの展開も検討している。

2年前から展示会場を人の流れが多いグランフロント大阪に移したことで、一般来場者が飛躍的に増加した。他社が実施するアート展とのタイアップや関西電力のホームページ、SNSなどの媒体を通して、より多くの人に認知してもらう仕掛けも考案中だ。

「何よりも創作する皆さんに喜んでいただける公募展にすることが大事。障がいのある方々がさらに活躍できる機会の創出に努めていきたい」。石川の挑戦は続く。

広報室
インターナル
コミュニケーショングループ
石川洋輔



海水温上昇に負けない 高水温耐性マサバ

次の舞台は福井県、取り組んでいるのはサバの養殖だ。福井県嶺南地域の特産品として知られるサバだが、海水温の上昇により、水揚量が減り続けている。サバの生息に適した海水温は16～22℃程度だが、近年夏場の福井県沿岸の海水温は30℃程度まで上昇する。古くから鯖街道を通して京の食文化を支えてきた嶺南地域で、高水温に耐えるマサバの養殖プロジェクトが始まった。

発端は「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」。また、嶺南Eコースト計画*の行動方針(実施事業)でもある。「地域との対話を進めた結果、1次産業の新たな事業創出に貢献する取り組みの1つがマサバの養殖だった」と説明するのはイノベーション推進本部の楢先晃生。「嶺南地域は昔から養殖業が盛んな地域。福井県もサバの養殖にチャレンジしたが、夏場の高水温による高い死亡率が課題となった。関西電力さんの提案で品種改良技術を持つベンチャーを招聘し、課題解決に向けて進めたことを感謝している」。福井県農林水産部の鮎川航太さんが言い添える。

23年10月、関西電力、リージョナルフィッシュ、福井県、ふくい水産振興センター、福井県立大学の5者が水産業の共同研究等に関する協定を締結。25年7月、約30℃という高水温環境の陸上施設において高水温耐性マサバと通常マサバとの比較試験を行った結果、生存率で約12.5%、成長率で約34%の有意な差を確認。養殖に適したマサバの品種改良に成功した。

*福井県嶺南地域を中心に、原子力をはじめ再エネを含む様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりをめざすことにより、人・企業・技術・資金(投資)が集まるエリアの形成を図ることを基本理念に、福井県が策定した計画



高水温耐性を持つマサバ



関係者が協力しマサバ養殖に取り組む

養殖事業者や卸を巻き込み 新産業創出へ

水温を一定に保てる陸上養殖施設で成果が出ても、実際に海で育つのか。鮎川さんと鉦先はプロジェクトの意義や将来像を丁寧に説明することで新しい魚種育成に慎重な姿勢を示していた養殖事業者を動かした。24年夏から高浜町の海で高水温耐性マサバの育成検証を実施し、手ごたえを得ている。

あわせて、生産したマサバをいかに売っていくのか、卸売り業者を巻き込んだ議論も加速している。現在日本で食されているサバの90%以上はノルウェーなどの外国産だ。「サバは日本人の好きな魚。市場がどういう価値を求めているかを把握したうえで日本人の口に合うマサバをつくっていく。マーケットインの考え方で事業化を進め、嶺南地域の新産業に育てていきたい」と、鮎川さんは嶺南産の高水温耐性マサバのブランディングに意気込む。

プロジェクトメンバーたちは毎週集まり、ゴールを共有するためのミーティングを重ねている。鉦先は「このプロジェクトで培ったノウハウは日本の水産業の課題解決に生かせる可能性もある。大きなビジョンを持って進めていきたい」と抱負を語った。



福井県農林水産部水産課 水産戦略グループ 鮎川航太さん(左)
関西電力イノベーション推進本部 事業創出第一グループ 鉦先晃生(右)

環境保全と地域活性化へ 「関電不動産開発 くらよんの森」

立山黒部アルペンルートの長野県側に位置する大町市では「関電不動産開発 くらよんの森」プロジェクトが始まった。関電不動産開発が同市内に所有する約50haの未活用地を整備し「持続可能な未来につながる森」として再生する取り組みで、25年5月、大町市立ち合いのもと、北アルプス森林組合、環境リレーションズ研究所、関電不動産開発が「森林整備協定」を締結した。

ここはかつて、関西電力が黒部ダム建設時に作業員の宿舍や資材置き場等に利用していたエリアであったが、近年は未活用地となっていた。

「森づくりの取り組みは社内でサステナビリティ活動を検討するなかで出てきたアイデア。ゼロカーボンの推進、生物多様性の保全、地域社会への貢献の3つに資する取り組みと位置づけている」と話すのは、経営企画部の山野一樹。24年8月に関西電力のジョブチャレンジ制度を活用し、関西電力から関電不動産開発に出向し、プロジェクトに参画した。適切に森を管理することは、松くい虫などの虫害被害防止やクマなどの大型動

関電不動産開発
経営企画部
企画戦略グループ
山野一樹



物との緩衝帯機能に繋がるという。

「関電不動産開発 くらよんの森」の先駆けになったのが、「シエリアツリープロジェクト」。同社が展開するシエリアブランドの住宅契約1件につき1本の苗木を寄附するというもの。25年5月までに認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する「Present Tree」を通じて、飛騨高山の山林に651本の寄附植樹を実施した。25年6月契約分より植樹先を「関電不動産開発 くらよんの森」に変更し、順次植樹を開始していく。

10年、100年先を見据え 持続可能な森をつくる

生態系保全やCO₂吸収量の増加のため古木を伐採。自生している広葉樹は極力残しながら、ヤマモミジ、ヤマボウシ、コブシ、ホウノキ、タムシバ等の地域固有種を植樹することで森の健全化を図る。伐採した木は加工して建材や家具材、バイオマスチップ等、様々な活用方法を検討しており、森林資源の循環活用をめざす。さらに四季折々に景観を楽しめる遊歩道を



整備し、地域活性化にも繋いでいく。

「当初は、森づくりに関する知識も経験もなく手探り状態だったが、社内関係者はじめ北アルプス森林組合や環境リレーションズ研究所、大町市の協力を得てようやくプロジェクトを形にすることができた」と山野は振り返る。この秋には第1回植樹式を実施し、同社の若手社員代表者や社外関係者が各々思いを込めながら植樹を実施した。

「森の整備は1ha当たり2,000本から3,000本の植樹が必要で何十年もかかる息の長いプロジェクト。イベント企画等、様々なしくみづくりで森に関わる人を増やしていき、10年、100年と続く持続可能なプロジェクトにチャレンジしていきたい」

高校生に仕事体験の場を 提供する関西電力送配電

事業を通じた社会貢献のなかで未来を担う人づくりに繋がるのが次世代層育成だ。関西電力送配電では工業高校生を対象に職業体験プログラムを実施している。「職場体験や設備見学を通じて送配電事業を知ってもらい、職業選択の幅を広げてもらうことが目的」と話すのは、関西電力送配電和歌山本部で広報を担当する稲垣京介。発電所でつくられた電気を安全・安定して社会に送り続ける送配電事業。「災害等による停電発生時には最前線で復旧作業を担う。暮らしを守る重要な仕事だが、事業内容の認知度は低い」と課題を口にする

2025年10月に実施した植樹式の様子





工具を使って作業する間接工法体験

職場体験カリキュラム

カリキュラム	作業内容
①高所作業車乗車体験 (高圧発電機車見学)	●安全帯フルハーネスを身に着けて、高所作業車に搭乗し、地上10mの高さを体験。工具袋の上げ下げ(希望者) ●大規模停電に備えて各配電営業所に配備している発電機車を見学
②間接工法体験	●マジックハンドのような工具で6600Vの電気が流れる電線を間接的に作業する工法。間接工具を使って非通電で電線の皮剥ぎ等を体験
③直接工法体験	●6600Vの電気が流れる電線を直接的に作業する工法。 ゴム製の手袋を着用して非通電の状態ではボルト締めを体験
④電線切断・保護具装着体験 災害体験用VRを視聴	●電気を流している電線の切断と、感電防止用の保護具着用を体験 ●VR視聴

稲垣は、職場体験を通じた業務理解にも意欲を燃やす。

2025年度は紀北工業高校電気科の生徒28人が参加。午前は橋本配電営業所で会社や配電営業所の概要、停電復旧時の配電自動化システムについて説明を受けたのち、グループに分かれて高所作業車の乗車体験、電線切断・復旧作業などを体験した。フルハーネス型墜落制止用器具を着けて高所作業車に乗り、高さ10mの位置からロープで工具袋を引き上げる作業や感電防止用保護具を着用し、通電していない電線を繋ぐ作業など、実際の業務に近い体験ができるのが特徴だ。午後は紀の川変電所に移動し、超高压変電設備を見学した。

職場体験で得た学びを 将来に生かしてほしい

職業体験の準備段階では、送配電事業をわかりやすく伝え、興味を持ってもらうために広報担当と橋本配電営業所など現場のメンバーが知恵を出し合った。限られた時間の中で多くの体験ができるように、4グループに分けて4つの作業をローテーションするプログラムを組んだ。変電所見学では高校生と年齢の近い若手社員が対応し、話しやすい雰囲気をつくった。「初めは緊張

関西電力送配電 和歌山本部
統括グループ 稲垣京介



高所作業車乗車体験では工具袋の引き上げを体験

した面持ちだったが、担当する社員が丁寧に説明することで、高校生たちとの会話や質問が少しずつ増えていった。一緒に作業を体験することで、働くことの楽しさと大変さを実感してもらえたのではないかと稲垣。

職業体験後のアンケートでは全員が「参加してよかった」と回答。「高所作業の大変さと安全の大切さがわかった」「普段使っている電気が関西電力送配電を通して送られていることが学べた」「将来電気系の仕事に就きたいと思った」などの感想があり、手ごたえを感じている。

稲垣は「次世代層育成は電気のある“あたりまえの暮らし”を守り続けることに繋がる。職業体験を通じて送配電事業を知り、将来を考えるきっかけになれば嬉しい」と笑顔で締めくくった。Y

取材／山田美穂 編集／田窪由美子（2025年10月24日までに取材実施）

編集後記

観測史上最も暑かった夏が過ぎ、駆け足で季節が変わってゆきます。息切れせず、持続可能な社会の実現に向けた企業の役割は？今号は「サステナブル経営と企業の社会貢献」がテーマです。

原文人さん、小野塚恵美さんの[対談]では、サステナブル経営実現への課題と実現方を議論いただくとともに、公益企業であるエネルギー事業者への提言をいただきました。[ACTIVE JAPAN]では農業生産額減少をテクノロジーで解決するinahoなど、事業活動で社会課題解決をめざす企業を取材。[かんでん Update]では、25年目を迎えたかんでんコロボ・アートなど関西電力グループの社会貢献活動を追いました。

企業の社会貢献の一方で個人はどうか。[DATABOX]では人助けに関する国際比較をもとに日本人の社会貢献意識を紐解きました。[余話一話]では障がいのある選手が生き生きとプレーするパラ陸上の魅力を増田明美さんに聞きました。

輝くイルミネーションが街を彩る季節。企業も個人も社会も、美しく輝くことを願って、新しい『YOU'S』をお届けします。(M)

Web サイトにも
ぜひアクセスください。



アンケートに
ご協力ください。



関西電力 ユーズ 検索

本誌「YOU'S」は、当社グループ全体の取り組みや、
トレンドとなっている情報をお伝えする広報誌です。

YOU'S

発行●関西電力株式会社 広報室

発行人／松永 聡 編集人／川畑公人

〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号

kanden-yous@kepc.co.jp

企画／編集●株式会社エム・シー・アンド・ピー